

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
11	防火管理講習費	69,820	2,150	68,916	2,806	904	△ 656	○
12	防火・防災啓発活動費	25,791	21,666	26,788	22,538	△ 997	△ 872	○
13	家庭防災員指導費	17,002	15,502	19,079	17,579	△ 2,077	△ 2,077	○
14	危険物許認可業務費	39,471	△ 23,553	45,932	△ 26,167	△ 6,461	2,614	○
15	保安許認可業務費	1,366	△ 8,477	1,780	△ 7,980	△ 414	△ 497	○
16	消防設備指導事務費	1,264	1,264	1,487	1,487	△ 223	△ 223	○
17	査察業務費	1,013	913	1,057	957	△ 44	△ 44	○
	計	155,727	9,465	165,039	11,220	△ 9,312	△ 1,755	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 予防課]

事業名
14款 1項 2目
防火管理講習費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
31年度	69,820	0	0	67,670	0	2,150
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	68,916			66,110		2,806
増△減	904	0	0	1,560	0	△ 656

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	68,384	67,155	70,162
算 市債+一般財源	1,454	485	3,492
決 事業費	82,369	63,228	67,406
算 市債+一般財源	23,764	7,398	11,407

歳出	32年度	33年度
予 事業費	69,820	69,820
算 市債+一般財源	2,150	2,150

方針に関する決裁 種別)
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

防火対象物(建築物等)における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法令に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法令に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

- 甲種防火管理講習等の委託
法令に基づき実施する講習を効率的に実施するため、外部機関に講習の実施を一部委託しています。委託費については、横浜市火災予防条例に規定している受講手数料をもってあてています。
- 実施する講習(8種類)
甲種防火管理再講習、乙種防火管理講習、防災管理新規講習、甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習、防災管理再講習、甲種防火管理再講習及び防災管理再講習を併せて実施する講習、自衛消防業務新規講習、自衛消防業務再講習
甲種防火管理新規講習等の開催及び受講数等

講習受講人数	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
	88回:6,421	92回:7,490	91回:7,701	91回:7,263	91回:7,209	91回:8,912	92回:8,912
甲種防管新規講習	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0	0回:0
甲種防管再講習	5回:403	4回:324	4回:363	4回:392	4回:329	4回:560	4回:560
乙種防管講習	4回:498	5回:642	8回:889	7回:737	7回:732	7回:980	7回:980
防管資格取得講習合計	9回:901	9回:966	12回:1,252	11回:1,129	11回:1,061	11回:1,540	11回:1,540
防災管理新規講習	4回:375	2回:225	2回:170	1回:87	1回:73	1回:140	1回:140
防災管理新規併甲種防管新規講習	35回:4,482	40回:5,087	41回:5,105	41回:4,887	41回:4,875	41回:5,740	41回:5,740
防災管理再講習	-	1回:70	1回:48	1回:37	1回:26	1回:140	1回:140
防災管理再併甲種防管再講習	-	10回:485	5回:447	4回:471	4回:489	4回:560	4回:560
防災管理講習受講人員	39回:4,857	53回:5,867	49回:5,770	47回:5,482	47回:5,463	47回:6,580	47回:6,580
自衛消防業務新規講習	33回:535	20回:433	20回:451	18回:407	18回:403	18回:432	21回:504
自衛消防業務再講習	6回:126	10回:224	10回:228	15回:245	15回:282	15回:360	13回:312
自衛消防業務追加講習	1回:2	-	-	-	-	-	-
自衛消防業務講習受講人員	40回:663	30回:657	30回:679	33回:652	33回:685	33回:792	34回:816

- 横浜市研修センター使用料
甲種防火管理講習等を土日に開催するときの横浜市研修センターへの光熱水費の支払い
(平成29年度土日使用状況8回 一日あたり22,732円)
- 防火管理者資格証等の再交付
有資格者が、防火管理者資格証等を紛失等した場合の再交付に係る経費について適正な受益者負担を求めため、手数料を徴収しています。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①予防業務費	18	18	0	
②横浜市操法訓練報償費	197	197	0	
③防火管理者資格取得講習用資機材整備	1,208	596	612	防火管理講習用備品修繕料の統合による増
④講習会委託費				講習回数の見直しによる増
⑤研修センター使用料	214	234	0	
⑥防火管理講習用設備等点検委託等				防火管理講習用備品修繕料の統合による減
⑦修了証発行経費	365	398	△ 33	実績を考慮した単価及び数量見直しによる減
合計	69,820	68,916	904	

【事業スケジュール】

年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。

【事業開始年度】

昭和23年度(消防法施行時)

【根拠法令】

消防法第8条、第8条の2の5、第36条・消防法施行令第4条の2の4・消防法施行規則第2条の3

【根拠とするデータ等】

平成29年 年報(横浜市消防局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金井 保子	係長 岩佐 克志	予防係 藤井 浩治
--------------------	-------------	-------------	--------------

(消防局)

平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

(様式②-1) [消防局 予防課]

事業名
14款 1項 2目
防火・防災啓発活動費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3
35	4

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	25,791	4,125				21,666	
補助事業	8,250	4,125				4,125	
単独事業	17,541	補助率 50 %				17,541	
30年度	26,788	4,250				22,538	
増△減	△ 997	△ 125	0	0	0	△ 872	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	27,321	27,447	26,700
算 市債+一般財源	24,996	23,197	22,450
決 事業費	28,253	27,293	26,591
算 市債+一般財源	27,249	24,350	23,113

歳出	32年度	33年度
予 事業費	25,791	25,791
算 市債+一般財源	21,666	21,666

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

火災の早期発見に大きな効果を発揮する住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理啓発により、住宅の防火安全性能の向上を図るとともに、火災や生活の実態に応じた出火防止策を具体的に啓発指導することにより、ハード・ソフト両面から総合的な住宅防火対策を推進し、住宅火災による死者の発生抑止及び被害の軽減を図る。

未就学児から高校生年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。

地震防災戦略の行動計画の1つである「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の設置普及を推進する。

火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、福祉部局や福祉関係団体との連携を通じ、訪問介護員（ホームヘルパー）等に対する防火防災研修を実施し、その知識をもとに高齢者が在宅世帯を訪問した際に、防火・防災に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度見込み		31年度見込み	
	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)	回数(回)	参加者(人)
地域	5,324	512,455	2,488	196,911	2,322	153,662	2,500	200,000	2,500	200,000
事業所	15,686	545,672	7,828	340,938	8,243	334,641	7,500	350,000	7,500	350,000
学校	4,673	415,550	2,131	299,604	2,142	273,009	2,500	300,000	2,500	300,000
計	25,683	1,473,677	12,447	837,453	12,707	761,312	12,500	850,000	12,500	850,000

システムの改修に伴い平成28年度分から集計方法を変更しました。

お出かけ防災教室実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
学校数	315校	296校	301校	354校	354校

わくわく消防体験塾実績

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
実施回数	29回	23回	32回	40回	40回

社会福祉関係者等に対する防火研修

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
社会福祉関係者数(人)	2,370	3,080	3,801	3,000	3,000

【 事業費の内訳 】

(単位千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①住宅用火災警報器設置促進事業	296	319	△ 23	署配付事業費の見直しに伴う減
②防災活動推進費	5,312	5,742	△ 430	署配付事業費の見直しに伴う減
③防火対策推進費	1,766	1,788	△ 22	実績を考慮した印刷製本単価の見直しに伴う減
④放火防止カメラ設置事業	0	20	△ 20	事業終了に伴う減
⑤予防技術検定手数料	121	116	5	受検手数料増に伴う増
⑥少年期防火・防災啓発指導費	1,428	1,458	△ 30	保険の仕様変更による単価減に伴う減
⑦初期消火器具等設置普及事業	368	345	23	実績を考慮した単価の見直しに伴う増
⑧初期消火器具等補助事業	16,500	17,000	△ 500	実績を考慮した単価の見直しに伴う減
合 計	25,791	26,788	△ 997	

【 事業スケジュール 】

年間を通じて防火防災啓発活動を実施

【 事業開始年度 】

平成20年度 少年・少女期の防火・防災思想の普及啓発事業

平成26年度 初期消火器具等設置普及事業、初期消火器具等補助事業

【 根拠法令 】

消防法第9条の2 (住宅用火災警報器の設置)

【 根拠とするデータ等 】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表 (29年4月1日現在)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	金井 保子	岩佐 克志	金原 美恭

(消防局)

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[消防 局 予防 課]

事業名
14 款 1 項 2 目
家庭防災員指導費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 3
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	17,002	1,500					15,502
補助事業	3,000	1,500					1,500
単独事業	14,002	補助率 50 %					14,002
30年度	19,079	1,500					17,579
増△減	△ 2,077	0	0	0	0	0	△ 2,077

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費	20,438	19,498	19,131	
算 市債+一般財源	19,788	18,598	17,631	
決 事業費	18,154	17,656	17,391	
算 市債+一般財源	17,776	16,744	16,316	

歳出		32年度	33年度
予 事業費	16,426	16,426	
算 市債+一般財源	14,926	14,926	

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

一人でも多くの市民が防火・防災に関し、必要な知識及び技術を身につけることを目的に、自助から始まり、地域防災の担い手にもつなげる研修を防災センターなどを利用し、より実戦に近い形で実施します。
また自主活動など、家庭防災員の主体的な取組を積極的に支援するとともに、スキルアップ研修の内容を充実させるなど、地域防災の担い手を育成します。

【 実績の推移・今後見込み 】

家庭防災員研修実績

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
研修受講者（人）	3,450	3,144	3,368	3,196	3,300

家庭防災員自主活動実績

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
自主活動実施回数	201回	191回	212回	183回	200回
自主活動参加人員	16,383人	15,042人	14,717人	11,602人	13,000人

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

項目	31年度	30年度	差 引	説 明
① 新規増員経費	2,698	2,884	△ 186	修了証、テキスト等配布数見直しに伴う減
② 研修経費	1,804	3,570	△ 1,766	研修資機材等の配付見直しに伴う減
③ 研修支援経費	1,000	1,100	△ 100	報償費見直しに伴う減
④ 家庭防災員スキルアップ 自主活動経費	11,500	11,525	△ 25	スキルアップ研修消耗品費見直しに伴う減
合 計	17,002	19,079	△ 2,077	

【 事業スケジュール 】

各消防署年間計画に基づく研修会等の実施

【 事業開始年度 】

昭和44年度

【 根拠法令 】

横浜市家庭防災員要綱

【 根拠とするデータ等 】

自治会町内会区別加入世帯数一覧表（29年4月1日現在）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	金井 保子	大江 道就	松村 尚洋

（ 消防 局 ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[消防局 保安課]

事業名	
14 款 1 項 2 目	
危険物許認可業務費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
31年度	39,471	0		63,024	0	△ 23,553
補助事業						0
単独事業		補助率 %				0
30年度	45,932			72,099		△ 26,167
増△減	△ 6,461	0	0	△ 9,075	0	2,614

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	45,520	51,758	45,046
市債+一般財源	△ 26,643	△ 26,923	△ 26,747
決算 事業費	32,786	24,364	31,977
市債+一般財源	△ 20,127	△ 21,652	△ 16,819

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	39,471	39,471
市債+一般財源	△ 23,553	△ 23,553

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

事業目的

- ・ 消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づき、危険物の貯蔵・取扱いを規制し、市民の生命、身体及び財産の安全確保
- ・ 国土強靱化に対応した危険物施設やRWC、東京オリンピック/パラリンピック横浜開催に伴い設置される危険物施設等の審査体制の充実強化と職員教育の実施

平成31年度実施内容

- 消防法に基づく許認可業務
- 石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務
- 危険物施設等に対する保安指導
- 石油コンビナート等災害防止法に基づくコンビナート特別防災区域内の自主保安体制に関する指導
- 危険物安全週間広報、啓発事業
- 危険物許認可業務に精通する職員教育

【 実績の推移・今後見込み 】

危険物申請・届出数

(単位:件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込み)
総数	7,505	6,011	5,699	5,533	5,415	6,033
申請数	1,943	1,865	1,685	1,554	1,260	1,661
届出数	5,562	4,146	4,014	3,979	4,155	4,371

(過去5年平均をもとに算出)

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

項目	平成31年度	平成30年度	差引	説明
①危険物事務費	2,441	2,486	△ 45	物品購入見直しによる減
②屋外タンク保安検査費	37,010	43,416	△ 6,406	保安検査等の見込み数減による
③アスベスト対策費	20	30	△ 10	物品購入見直しによる減
総額	39,471	45,932	△ 6,461	

【 根拠法令 】

- 消防法(昭和23年 法律第186号) 第9条の3、第3章
- 石油コンビナート等災害防止法(昭和50年 法律第84号)
- 横浜市火災予防条例(昭和48年 条例第70号) 第4章
- 横浜市手数料条例

【 根拠とするデータ等 】

平成29年「年報」

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	三枝 浩也	川田 千年	原 佳晃

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 保安課]

事業名
14款 1項 2目
保安許認可業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
31年度	1,366	0		9,843			△ 8,477
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	1,780			9,760			△ 7,980
増△減	△ 414	0	0	83	0	0	△ 497

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		0	700	2,488
算 市債+一般財源		0	700	△2,758
決 事業費		0	1,134	2,929
算 市債+一般財源		0	1,134	△1,325

歳出		32年度	33年度
予 事業費		1,366	1,366
算 市債+一般財源		△ 8,477	△ 8,477

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】
 ・平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から火薬類取締法及び高压ガス保安法の事務権限の一部が委譲されたことに伴う事務。
 ・平成29年度から火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度からは高压ガス保安法に基づく許認可事務が開始となった。これらの事務を円滑に進めるとともに、各法令に基づき火薬類及び高压ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保をする。

【平成31年度実施内容】

- 火薬類取締法に基づく許認可業務
- 火薬類取締法に基づく届出業務
- 火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等
- 火薬類危害予防週間広報、啓発事業
- 高压ガス保安法に基づく許認可業務
- 高压ガス保安法に基づく届出業務
- 高压ガス事業所等関係施設に対する保安検査等
- 高压ガス保安活動推進週間広報、啓発事業

火薬類申請・届出数

(単位：件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予定)
総 数	605	534	558	556	566	564
申請数	261	263	222	215	209	234
届出数	344	271	336	341	357	330

高压ガス申請・届出数

(単位：件)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予定)
総 数	1,999	2,510	2,916	3,308	3,361	2,819
申請数	143	258	206	218	126	190
届出数	1,856	2,252	2,710	3,090	3,235	2,629

※神奈川県工業保安課の過去5年分より算定

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項 目	平成31年度	平成30年度	差引	説 明
保安許認可業務費	1,366	1,780	△ 414	事業見直しによる減

【事業開始年度】

- 平成29年度(火薬類取締法)
- 平成30年度(高压ガス保安法)

【根拠法令】

- 火薬類取締法
- 高压ガス保安法

【根拠とするデータ等】

- 平成29年「年報」、神奈川県工業保安統計、平成29年度火薬類取締年報
- 神奈川県工業保安統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高压ガス保安係
	三枝 浩也	三浦 大	内堀 晃佑

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 指導課]

事業名
14款 1項 2目
消防設備指導事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,264	0					1,264
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,487						1,487
増△減	△ 223	0	0	0	0	0	△ 223

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,397	1,387	1,428
算 市債+一般財源	1,397	1,387	1,428
決 事業費	1,227	1,269	929
算 市債+一般財源	1,227	1,269	929

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,264	1,264
算 市債+一般財源	1,264	1,264

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①建築確認に伴う消防同意事務
建築物の設計段階で、火災予防上の諸規定の指導徹底を図ります。
- ②消防用ヘリポート認定・表示制度推進
「緊急離着陸場等設置指導基準」に基づき設置指導を行い、設置事業者に認定プレートを交付します。

【 実績の推移・今後見込み 】

項目	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
消防同意総取扱件数	12,566	11,033	11,074	11,383	12,124	11,636	11,636
緊急離着陸場等認定状況	148	150	151	155	158	163	168

※消防同意総取扱件数にあつては、過去5年間の平均で算出。
※緊急離着陸場等認定状況にあつては、累積設置数。

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差引	説明
① 建築確認に伴う消防同意事務費	1,210	1,402	△ 192	追録図書等の見直しによる減
② 消防ヘリポート認定・表示制度推進費	54	75	△ 21	数量見直しによる減
③ アスベスト対策費	0	10	△ 10	実績に基づく見直しによる減
合 計	1,264	1,487	△ 223	

【 事業スケジュール 】

①～②通年

【 事業開始年度 】

昭和23年度 (消防法令施行時)

【 根拠法令 】

- ・消防法第17条～第17条の3の2、第17条の14
- ・建築基準法第93条
- ・横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条

【 根拠とするデータ等 】

年報 (29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防設備係
	小永井 英美	工藤 誠志	中村 徹

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 指導課]

事業名
14款 1項 2目
査察業務費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
35	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-2 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
31年度	1,013	0		100		913	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,057			100		957	
増△減	△ 44	0	0	0	0	△ 44	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,094	1,119	1,105
算 市債+一般財源	994	1,019	1,005
決 事業費	3,047	1,494	1,538
算 市債+一般財源	3,047	1,494	1,538

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,013	1,013
算 市債+一般財源	913	913

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

消防法第4条及び第16条の5に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。

また、消防法令改正に伴うそ及指導業務などの新たな業務が生じている中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、検査業務等の合理化を進めていきます。

【実績の推移・今後見込み】

防火対象物数の推移 (対象物数)	
	27年度 28年度 29年度
対象物数	85,468 86,781 88,277
増加数	1,421 1,313 1,496

査察対象物数の推移 (対象物数)	
	27年度 28年度 29年度
対象物数	23,169 22,955 23,090
増加数	-209 -214 135

査察実施状況 (実施数)	
	27年度 28年度 29年度
実施数	9,155 9,506 9,138

警告・命令件数の推移 (件数)	
	27年度 28年度 29年度
警告	7 16 16
命令	35 35 17

重大違反対象物数・是正数の推移 (件数)	
	27年度 28年度 29年度
違反対象物数	117 150 117
うち是正数	64 78 62

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 査察業務執行管理費	747	763	△ 16	図書追録削減に伴う減等
2 特別査察隊事業費	166	194	△ 28	通信運搬費削減による減等
3 措置命令等執行事業費	100	100	0	
合計	1,013	1,057	△ 44	

【事業スケジュール】

平成30年度末に平成31年度査察実施基本計画を策定し、当該計画に基づき事業を実施します。

【事業開始年度】

昭和23年度(消防法令施行時)

【根拠法令】

- 消防法 - 第3条～第6条、第8条～第9条、第10条、第11条の5～第12条の3、第13条の24、第14条の2、第16条の3、第16条の5、第16条の6、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第39条の2～第39条の3の2、第41条、第42条、第43条、第44条、第45条、第46条の5
- 横浜市火災予防条例 - 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条
- 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程、行政不服審査処理規程

【根拠とするデータ等】

年報(29年度)、査察実施結果(29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	小永井 英美	吉野 賢二	柿崎 菜都子

(消防局)